

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「多様なニーズで高校教育を求める生徒」を受け止め、一人ひとりが自分のペースに合わせて学習できる学校

- 1 通信制という学びのスタイルを通して柔軟な学習システムを提供する。
- 2 人権を尊重し、生徒一人ひとりが責任を持ち、支え合い、安心して学べる学校。
- 3 「確かな学力」を定着させ、自尊感情を育て、ひろく社会に貢献できる人材を育成する。

2 中期的目標

1 通信制で学ぶ生徒層の変化に対応する教育システムの確立

- (1) 将来構想の具体化を推進するための校内運営組織のさらなる強化と働き方改革の推進
- (2) 生徒の実態やニーズを見据えた学校体制の見直し
 - ア 生徒の実態や生徒・保護者のニーズを見据えた通信教育システムの検討
 - イ 教育振興基本計画、府立高等学校再編整備計画に基づいた通信制の機能強化についての検討
 - ウ 単位修得のための環境整備（校務処理の安定的な運用）

※ 将来構想検討チームを機能的に運営し、運営委員会を中心として組織的に各種課題解決を図り
令和7年度には卒業予定生の卒業率75%以上をめざす。(R2 74% R3 74%、R4 71%)

※ 教育振興基本計画、府立高等学校再編整備計画に基づいた通信制の機能強化について大阪府教育庁と協議を継続する。

2 「確かな学力」「豊かな人間性」の育成とその実現に向けた教職員の資質向上

- (1) 基礎的・基本的な学力の定着をめざした教育課程の運用
- (2) 生徒の実態に合ったレポートの作成と、スクーリング内容の精選、及び指導方法の改善
 - ア 学習の理解が深まり、達成感の得られるレポートの作成及び添削指導
 - イ レポート作成に役立つスクーリングの展開
 - ウ 公開スクーリングの実施と研究スクーリングの充実
- (3) 生徒の状況に合わせた多様な学習スタイルの検討・導入
 - ア 基礎学力不足の生徒に対するさらなる学習支援策の検討・確立
 - イ 「主体的に学習に取り組む生徒」の育成。

(4) 人権尊重の教育の推進

ア 3年間を見通した人権教育計画の策定と実施

(5) 教職員研修の充実

ア 転任者研修、人権研修等を計画的に実施し、通信制教育への理解を深め、本校の通信制教育のさらなる充実を図る。

イ 教職員の校外研修への参加及びその共有を図り、校内初任者研修等の充実を図る。

※ 生徒向け学校教育自己診断におけるレポートに関する肯定的評価90%程度を維持する。

(R2 レポート88% スクーリング90% R3 レポート87% スクーリング87% R4 レポート93% スクーリング94%)

※ 教職員向け学校教育自己診断における「学校全体で育成する体制が取られている。」の肯定的評価を令和7年度には90%をめざす。

(R2 88% R3 86% R4 75%)

3 生徒支援と相談体制の強化・充実

- (1) 生徒及び未成年生徒の保護者との面談や外部連携を推進し、支援体制を充実させる。
- (2) 要配慮生徒をはじめとする生徒情報の収集と共有を通して危機管理体制を強化する。
- (3) 通信制の生徒に学校生活を楽しむ機会を保障する。

※ 生徒向け学校教育自己診断における「気軽に質問や相談をすることができる先生がいる。」の肯定的評価を令和7年度には75%をめざす。

(R2 59% R3 65% R4 73%)

※ 生徒向け学校教育自己診断における「安心して学校生活が送れている。」の肯定的評価を令和7年度には95%をめざす。

(R2 86% R3 90% R4 89%)

4 卒業後の進路を見据えた進路指導の充実

- (1) 生徒の実態に応じたソーシャルスキル教育及びキャリア教育の検討・実施
- (2) 進路情報の発信

※ 教職員向け学校教育自己診断における「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている。」の肯定的評価を令和6年度には80%をめざす。(R2 69% R3 81% R4 78%)

※ 生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価を令和7年度には75%をめざす。

(R2 70% R3 71% R4 69%)

5 情報発信・広報活動の充実及び防災教育の取組み

- (1) 情報発信の充実
 - ア 学校HP、桃谷通信（冊子）の内容の充実をはかるとともに学習支援クラウドサービスアカウントの活用を拡充する。
- (2) 広報活動の充実
 - ア 学校説明会、学校HPの充実
- (3) 防災教育の取組み
 - ア 防災計画の策定及び実践的な避難訓練の実施
 - イ 安全で安心な学校づくり

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価は40% [R4:55%]、「職員会議をはじめ各種会議が情報交換と課題検討の場として有</p>	<p>第1回(7/21) ○モモカフェについて、運営スタッフと教員との生徒に関する情報共有が必要 ○観点別評価を通信制ではどのように行っているのか?</p>

府立桃谷高等学校 通信制の課程

<p>効に機能している」の肯定的評価は 36% [R4:41%] となり、さらに昨年度を下回ってしまった。昨年度より会議の持ち方を変えて、運営委員会を通して分掌の意見を吸い上げることをしてきたが、職員会議でそれを覆す意見が出る等、会議の混乱を招いてしまった。今後も会議のあり方について変革していく。</p> <p>分掌編成については長年、個人に仕事が付いており業務の固定化を招いていたので、今年度思い切った校内人事を実施した。すると、うまくいった分掌とそうでなかった分掌が出てしまった。一方、他分掌のを知ることができた側面もあるので教員一人一人が経験値を高めた上で、学校全体を見渡した意見が述べられるよう環境を整えていきたい。</p>	<p>→レポートとテストで観点別評価をしている。</p> <p>第2回 (11/29)</p> <p>○生徒秋季発表大会や近畿高校通信制体育大会での優秀な成績を学校全体で共有すべきではないか。→ 全体で集まる機会がないので冊子『桃谷通信』に掲載している。</p> <p>○ミスマッチを防ぐため、通信制と定時制の合同の説明会(中学校教員向け)を昨年度より実施しているとのことであるが、高校の教員(又は教頭)向けに説明会を開催してはどうか。同じ不登校の生徒でも生徒によって合う、合わないがあるので、教員向けの説明会の開催は大切だ、と感じる。</p> <p>○中学校の進路指導の状況として通信制や定時制、高等専修学校への進学希望が増えている。</p> <p>第3回 (1/30)</p> <p>○支援が必要な生徒への支援体制は。→支援カードを使って把握し、支援委員会を適宜開いている。</p> <p>○中学校教員向けの説明会で出た質問は。→定通の違いと卒業生の現況について質問が多かった。</p> <p>○定通の男女比は。→定通とも6:4で女子が多い</p> <p>○不登校生徒のセンター的な役割を担うには人員の増員が必要。民間からでも知識のある人を入れるべき。</p>
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
1 教育システムの確立	<p>(1) 将来構想の具体化を推進するための校内運営組織のさらなる強化と働き方改革の推進</p> <p>(2) 生徒の実態や生徒・保護者のニーズを見据えたシステムの見直し</p> <p>ア 生徒の実態や生徒・保護者のニーズを踏まえた通信教育システムの検討</p> <p>イ 教育振興基本計画、再編整備計画に基づいた通信制の機能強化についての検討</p> <p>ウ 単位修得のための環境整備(校務処理の安定的な運用)</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来構想検討チームの活動内容を教職員と共有する。 ・分掌の機能を高め運営委員会を中心とした学校組織を強化する。学校評価の実施を通して、業務の偏りや改革すべき諸課題について引き続き検討を進め、働き方改革につなげる。 <p>(2)</p> <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編整備計画によって昼間部の生徒の増加が進んでいるという実態を踏まえ、生徒・保護者のニーズに叶う通信教育システムの検討を続ける。 <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校独自の校務処理システムの安定的な運用を図るとともに、次世代の校務処理システムの整備を教育庁とともに検討する。 	<p>(1) 運営委員会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員会議における将来構想検討チームの活動内容の周知回数を昨年度以上とする。[5回] ・教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価 [55%]、「職員会議をはじめ各種会議が情報交換と課題検討の場として有効に機能している」の肯定的評価 [41%] を共に 60%以上とする。 ・30時間超の月平均人数を昨年度より減少させる。[2.4名] <p>(2)</p> <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断「本校での学習が自分の思い通りに進んでいる」の項目の肯定率を昨年度以上とする。[77%] (新規) <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育庁との協議回数を昨年度以上とする。[2回] (新規) 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員会議における将来構想検討チームの活動内容の周知回数を昨年度以上とする。[11回] (◎) ・教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価、「職員会議をはじめ各種会議が情報交換と課題検討の場として有効に機能している」の肯定的評価は 40%と 36%と共に昨年度を下回った。運営委員会主体の学校運営を根付かせるために今後も努力したい。(△) ・30時間超え平均 5.8人(12月現在)と昨年度より倍増した。校内人事刷新により不慣れた仕事が増え時間がかかったことが大きい。業務の継承に組織的に取り組み、次年度以降は軽減できるよう努力する。(△) <p>(2)</p> <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断「本校での学習が自分の思い通りに進んでいる」の項目の肯定率は 80%であった。(○) <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育庁との協議回数は WEB を含め 3回。新校務処理システムに通信制も入れてもらえることになった。(◎)

府立桃谷高等学校 通信制の課程

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
その実現に向けた教職員の資質向上	<p>(1) 基礎的・基本的な学力の定着をめざした教育課程の運用</p> <p>(2) 生徒実態に見合ったレポート、スクーリング内容及び指導法の検討と改善</p> <p>ア 学習の理解が深まり、達成感の得られるレポートの作成及び添削指導</p> <p>イ レポート作成に役立つスクーリングの展開</p> <p>ウ 教育活動におけるICT化の推進</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観点別評価導入の状況を教員全体で共有し改善を図る。 <p>(2)</p> <p>ア、イ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断結果やレポート添削評価の分析を通し、レポート作成、スクーリング内容、及び指導法の改善を行う ・教科会議の充実と教科・科目の取組み目標を明確にする。 ・研究スクーリングプロジェクトチームによる活動を推進する。 ・通信教育の経験が少ない教員に対して、レポート添削研修を実施してその継承を図る。 <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクーリングをはじめ特別活動、総合的な探究の時間等で ICT の活用を進める。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け学校教育自己診断の質問項目「本校の教育活動や教育課程などについて、教職員で日常的によく話し合っている」の肯定率の向上。[81%] <p>(2)</p> <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断レポート添削・スクーリング内容について、肯定的評価それぞれ90%程度に維持する。[レポート 93%、スクーリング 94%] ・教員向け学校教育自己診断「教員の間でスクーリング方法等について検討する機会を持っている」の肯定率を昨年度以上とする。[71%] (新規) ・レポート添削研修の回数を維持する。[2回] <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け学校教育自己診断「コンピューターの情報機器を各教科のスクーリング等で活用している」の肯定率を昨年度以上とする。[73%] (新規) 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け学校教育自己診断の質問項目「本校の教育活動や教育課程などについて、教職員で日常的によく話し合っている」の肯定率は71%であった。分掌会議や教科会議を強化して小さな声を反映できるよう努力したい。(△) <p>(2)</p> <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断レポート添削・スクーリング内容について、肯定的評価それぞれ92%と93%であった。(○) ・教員向け学校教育自己診断「教員の間でスクーリング方法等について検討する機会を持っている」の肯定率は73%であった。(○) ・レポート添削研修は若桃塾にて2回実施した。(○) ・教員向け学校教育自己診断「コンピューターの情報機器を各教科のスクーリング等で活用している」は76%であった。(○)
	<p>(3) 生徒の状況に合わせた多様な学習スタイルの検討・導入</p> <p>ア 基礎学力不足の生徒に対するさらなる学習支援策の検討・確立</p> <p>イ 「主体的に学習に取り組む生徒」の育成</p> <p>(4) 人権尊重の教育の推進</p> <p>ア 3年間を見通した人権教育計画の実施</p> <p>(5) 教職員研修の充実</p> <p>ア 転任者研修等を計画的に実施し、通信制教育への理解を深め、本校の通信制教育のさらなる充実を図る。</p> <p>イ 教職員の校外研修への参加及びその共有を図り校内初任者研修等の充実を図る</p>	<p>(3)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の進まない生徒（0単位生徒）への対応を学校として検討を進める。 <p>ア イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「質問 day」をさらに充実させる。その成果を1（2）に記載した「通信教育システムの検討」に生かす。 <p>イ 生徒が主体的に学習に取り組めるような工夫を教員全体で共有する。</p> <p>(4)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HR等を活用し、すべての教育活動を通して、人を思いやる豊かな人間性を育む。 <p>(5)</p> <p>ア 転任者研修、人権研修等を計画的に実施し、通信制教育への理解を深め、さらなる充実を図る。</p> <p>イ 教職員の校外研修への積極的な参加及びその共有を図り校内初任者研修等の充実を図る。</p>	<p>(3)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで担任に任されていた学習の進まない生徒への対応を、学校全体で実施できるようにし、教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価を60%以上とする。[55%] <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問 day の人数を把握する。[のべ921名] ・教員向け自己診断「到達度の低い生徒に対する学習指導を、個に応じた観点で工夫して行っている」の肯定率を昨年度以上とする。[83%] <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け学校教育自己診断「主体的に学習に取り組む生徒の育成について、教員でよく話し合っている」の肯定的評価を昨年度以上とする。[64%] <p>(4)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率を昨年度と同程度を維持する。[80%] <p>(5)</p> <p>ア 転任者研修、人権研修のそれぞれの開催回数を維持する〔転任者研修5回 人権研修4回〕</p> <p>イ 校外研修の報告人数、校内初任者研修、「若桃塾」の開催回数を維持する〔校外研修報告10名 校内初任者研修30回 若桃塾6回〕</p>	<p>(3)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、試行したところ希望者は2名のみであった。次年度は周知の時期や方法を改善して実施する。教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価は36%であった。(△) <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問 day 710名 人数は昨年度より若干少ないが、質問 day は生徒に定着した。よって、この数値は次年度以降、経営計画の指標にはしない。(○) ・教員向け自己診断「到達度の低い生徒に対する学習指導を、個に応じた観点で工夫して行っている」の肯定率は64%と昨年度より減少した。次年度は教科会議に力を入れたい。(△) <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け学校教育自己診断「主体的に学習に取り組む生徒の育成について、教員でよく話し合っている」の肯定的評価は53%であった。次年度は、観点別評価について教科や学校全体で検討できる機会を増やす。(△) <p>(4)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率は83%であった。(○) <p>(5)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転任者研修6回、人権研修4回 <p>(○)</p> <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内初任研 26回（研究S含む） ・若桃塾実施回数7回 ・校外研修報告10回

府立桃谷高等学校 通信制の課程

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
3 生徒支援と相談体制の強化・充実	<p>(1) 生徒及び保護者（未成年生徒の）との面談や外部連携を推進し支援体制を充実させる。</p> <p>(2) 要配慮生徒をはじめとする生徒情報の収集と共有を通して危機管理体制を強化する。</p> <p>(3) 通信制の生徒に学校生活を楽しむ機会を保障する。</p>	<p>(1) 支援を必要とする生徒を抽出し、「個別の教育支援計画」を作成し、担任・分掌が連携して組織的な支援を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に完成した2つの相談室を機能的に活用する。 ・再編整備計画の実施に伴う SC、SSW、CC の活用。 ・外部団体による居場所事業を導入する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康調査の結果、支援が必要な生徒に対しての個別面談や担任が行う面談等を通して生徒が抱える諸問題を明らかにし、教職員で共有する。 ・第1、第2範囲当初（5、10月）に研修会を開催、その他関連する勉強会を開催し、生徒の疾病や障がいに対する知識を深め、個々の生徒に応じた保健指導や生徒指導に活かす。 <p>(3) 感染症対策を講じながら、臨機応変に学校行事の在り方を変えていく。</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「安心して学校生活を送れている」[89%]「気軽に相談できる先生がいる」[73%]の肯定率をそれぞれ昨年度程度とする。 <p>(2) ・入学後すぐに実施している「支援の必要な生徒の面談率」を毎年90%以上とする。 [21人中21人実施 100%]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「学校生活についての先生の指導には納得できる」の肯定率90%の維持 [94%] <p>(3) 生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「学校行事は楽しく参加できるよう工夫されている」の肯定率の向上 [81%]</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「安心して学校生活を送れている」、「気軽に相談できる先生がいる」の肯定率はそれぞれ90%、69%であった。「相談できる先生」が若干下がったが、今年度よりNPOによる居場所事業を導入したところ毎回40名～50名が参加しており、外部に相談できる場所が増えたことも影響していると思う。居場所事業者任せにならないよう、さらに連携を深めたい。(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学後すぐに実施している「支援の必要な生徒の面談率」を毎年90%以上とする。 [35人中35人実施 100%] (○) ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「学校生活についての先生の指導には納得できる」の肯定率は92%であった。(○) <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「学校行事は楽しく参加できるよう工夫されている」の肯定率は82%であった。(○)
4 卒業後の進路を見据えた進路指導の充実	<p>(1) 生徒の実態に即したソーシャルスキル及びキャリア教育の検討・実施</p> <p>(2) 進路情報の発信</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセラーと連携しキャリア教育を充実する。個別面談及び就職関係講座・面接練習の実施。 ・担任との連携を深め、学校全体で進路指導を実施する体制を強化する。そのための教員向け進路指導説明会及び進路指導研修会を充実させる。 ・就職希望者対象説明会等の実施。 ・就職試験受験者への指導の充実。 ・進学希望者対象説明会等の実施。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者向け進路説明会の開催。 ・HP、学習支援クラウドサービスアカウントの活用、進路だよりの発行を通し、進路への意識を高める。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者内定率90%以上を維持する。[100% 学校幹旋 37名内定] ・生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価を昨年度以上とする。[69%] (新規) ・教員向け学校教育自己診断の「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択できるよう、きめ細かい指導を行っている」の肯定的数値を昨年度以上とする。[78%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者向け学校教育自己診断の「本校ではお子様に将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の肯定率を昨年度以上とする。 [48%] (新規) ・生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価を昨年度以上とする。[69%] 再掲 (新規) 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者内定率 90%以上を維持する。 (45/45 100%) 本校の取組みが「社会政策学会」にて発表された。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価は72%であった。(○) ・教員向け学校教育自己診断の「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択できるよう、きめ細かい指導を行っている」の肯定的評価は62%であった。平成27年度と比較すると生徒の平均年齢がこの8年間で1.6歳下がっていることを踏まえ、教員間でキャリア教育の内容について検討していく必要がある。(20.7歳→19.1歳) (△) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者向け学校教育自己診断の「本校ではお子様に将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の肯定率は56%であった。(○) ・生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価は72%であった。(○)

府立桃谷高等学校 通信制の課程

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
5 情報発信・広報活動の充実及び地域と連携した防災教育の取組	<p>(1)情報発信の充実 ア HP、桃谷通信(冊子)の内容の充実をはかるとともに学習支援クラウドサービスアカウントの活用を拡充する。</p> <p>(2)広報活動の充実 ア 学校説明会、学校HPの充実</p> <p>(3)防災教育の取組み ア 実践的な避難訓練の実施 イ 安全で安心な学校づくり</p>	<p>(1) ア ・HPにおいて、教科や分掌からのブログを効果的に更新し、生徒への情報提供の充実を図る。</p> <p>(2) ア ・感染症対策を講じ安全な学校説明会となるよう実施形態を工夫する。 ・府民及び在校生が本校の通信制教育を理解できるHPづくり。</p> <p>(3) ア、イ ・防災アドバイザーとともに、効果的な避難訓練の実施に向けて協議する。</p>	<p>(1) ア ・生徒向け学校教育自己診断「本校のHPはわかりやすい」の肯定率の維持 [88%]</p> <p>(2) ア ・学校説明会の開催回数と参加人数を維持する。 [9回 1174名] ・生徒向け学校教育自己診断「本校のHPはわかりやすい」の肯定率の維持。 [88%] 上記(1)アの再掲</p> <p>(3) ア、イ ・教員向け学校教育自己診断「災害等に対し組織的に迅速かつ適切な対処ができている」の肯定率を昨年度以上とする。 [66%]</p>	<p>(1) ア ・生徒向け学校教育自己診断「本校のHPはわかりやすい」の肯定率は86%であった。(○)</p> <p>(2) ア ・学校説明会 8回 1109名 人数は昨年度を下回ったが1000名を超える参加者があった。通信制への期待を感じる。(○) ・生徒向け学校教育自己診断「本校のHPはわかりやすい」の肯定率は86%であった。(○)</p> <p>(3) ア、イ ・教員向け学校教育自己診断「災害等に対し組織的に迅速かつ適切な対処ができている」の肯定率は42%であった。災害に特化して考えれば防災アドバイザーの招へいやそれに伴う防災教育実践委員会の開催等に取り組んできたが、突発的な生徒指導案件について組織的に取り組めていなかったことが数値低下の要因であるとする。学校全体の組織力向上に努めたい。(△)</p>